

## 2020年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2020年3月期決算(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績をお知らせします。

### 1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、405億円(前年度比54.3%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、8,372億円(前年度末比97.6%)、597万件(同102.0%)となりました。

### 2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比11億円増益の495億円となりました。

当期純利益は、同68億円増益の342億円となりました。

### 3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から1兆8,115億円増加し、9兆1,974億円(前年度末比124.5%)となりました。

### 4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、1,516.3%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

### 5. その他、トピックス

新契約年換算保険料は、法人向け商品の一部販売停止の影響等により、前年度比54.3%となりました。なお、新契約年換算保険料(除く販売停止商品)は、同105.0%と増収しました。

### 【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2018年度	2019年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	746	405	54.3
新契約件数(※)	437	389	88.8
保険料等収入	9,067	8,751	96.5
基礎利益	484	495	102.3
当期純利益	273	342	125.1

(単位:億円、千件、%)

	2018年度末	2019年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,577	8,372	97.6
保有契約件数(※)	5,855	5,971	102.0
保有契約高(※)	318,450	314,811	98.9
総資産	73,859	91,974	124.5

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

<当社の格付(2020年5月20日現在)>

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+  
S&P 保険財務力格付 A+

## 2020年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	.....	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 貸借対照表	.....	P 2
3. 損益計算書	.....	P 4
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 株主資本等変動計算書	.....	P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	.....	P 1 2
6. 資産運用関係（一般勘定）	.....	P 1 4
資産別運用利回り		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
7. ソルベンシー・マージン比率	.....	P 1 7
（参考）実質資産負債差額		
8. 特別勘定の状況	.....	P 1 8
9. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P 1 9

## 1. 主要業績

### 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,323	103.6	295,612	103.7	5,459	102.6	293,343	99.2
個 人 年 金 保 険	532	93.8	22,837	91.9	512	96.1	21,468	94.0
団 体 保 険	-	-	22,660	95.1	-	-	21,950	96.9
団 体 年 金 保 険	-	-	32	98.6	-	-	31	98.6

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	437	96.5	34,154	86.7	389	88.8	21,440	62.8
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	70	39.9	-	-	143	204.9
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

### 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	7,089	102.6	6,955
個 人 年 金 保 険	1,487	91.9	1,416	95.2
合 計	8,577	100.6	8,372	97.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,916	108.1	2,037	106.3
うち医療・がん	1,636	107.9	1,737	106.2

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		前年度比		前年度比
	個 人 保 険	746	73.1	405
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	746	73.1	405	54.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	237	104.2	221	93.2
うち医療・がん	196	104.5	181	92.2

## 2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	73,472	0.99	119,013	1.29	45,540
預貯金	73,472		119,013		45,540
債券貸借取引支払保証金	9,084	0.12	4,612	0.05	△ 4,471
買入金銭債権	138,998	1.88	-	-	△ 138,998
有価証券	6,934,724	93.89	8,837,504	96.09	1,902,780
国債	6,112,210		7,823,712		1,711,501
地方債	25,348		47,843		22,494
社債	243,058		414,668		171,610
株式	166		176		10
外国証券	434,898		449,600		14,702
その他の証券	119,042		101,503		△ 17,539
貸付金	96,219	1.30	102,722	1.12	6,502
保険約款貸付	96,219		102,722		6,502
有形固定資産	1,135	0.02	1,210	0.01	74
建物	470		421		△ 49
その他の有形固定資産	665		788		123
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	478	0.01	285	0.00	△ 193
再保険貸	1,606	0.02	1,329	0.01	△ 276
その他の資産	131,031	1.77	131,530	1.43	499
未収金	68,075		66,432		△ 1,642
前払費用	9,841		9,488		△ 353
未収収益	14,545		15,417		872
預託金	752		727		△ 25
金融派生商品	33,053		38,884		5,830
仮払金	4,762		580		△ 4,182
貸倒引当金	△ 821	△ 0.01	△ 762	△ 0.01	58
資産の部合計	7,385,957	100.00	9,197,474	100.00	1,811,516

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	6,602,207	89.39	6,973,814	75.82	371,606
支払準備金	64,634		63,774		△ 860
責任準備金	6,446,824		6,831,767		384,942
契約者配当準備金	90,748		78,272		△ 12,475
代理店借	5,764	0.08	5,720	0.06	△ 43
再保険借	2,062	0.03	1,949	0.02	△ 112
その他負債	349,269	4.73	1,788,891	19.45	1,439,621
債券貸借取引受入担保金	197,623		1,620,178		1,422,554
借入金	100,000		100,000		-
未払法人税等	4,132		9,054		4,921
未払金	247		3,189		2,941
未払費用	11,578		10,902		△ 675
前受収益	0		0		0
預り金	257		155		△ 101
預り保証金	2		2		-
金融派生商品	21,075		32,040		10,965
金融商品等受入担保金	13,465		12,262		△ 1,203
リース債務	107		231		123
仮受金	777		873		95
退職給付引当金	6,940	0.09	7,758	0.08	817
特別法上の準備金	10,080	0.14	13,464	0.15	3,383
価格変動準備金	10,080		13,464		3,383
繰延税金負債	30,755	0.42	24,195	0.26	△ 6,559
負債の部合計	7,007,080	94.87	8,815,794	95.85	1,808,713
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.74	55,000	0.60	-
資本剰余金	55,095	0.75	55,095	0.60	-
資本準備金	41,860		41,860		-
その他資本剰余金	13,235		13,235		-
利益剰余金	47,749	0.65	66,909	0.73	19,159
利益準備金	13,140		13,140		-
その他利益剰余金	34,609		53,769		19,159
繰越利益剰余金	34,609		53,769		19,159
株主資本合計	157,845	2.14	177,005	1.92	19,159
その他有価証券評価差額金	211,705	2.87	192,200	2.09	△ 19,504
繰延ヘッジ損益	9,326	0.13	12,474	0.14	3,148
評価・換算差額等合計	221,031	2.99	204,674	2.23	△ 16,356
純資産の部合計	378,876	5.13	381,680	4.15	2,803
負債及び純資産の部合計	7,385,957	100.00	9,197,474	100.00	1,811,516

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が

1,860,708百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。

また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

### 3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減
		金額	金額	
経常収益		1,017,110	993,738	△ 23,372
保険料等収入		906,716	875,140	△ 31,576
再保険収入		899,151	868,156	△ 30,994
資産運用収入		7,564	6,983	△ 581
利息及び配当金等収入		104,863	112,587	7,724
預貯金利息		101,421	107,129	5,708
有価証券利息・配当金		2	1	△ 0
貸付金利息		97,765	102,527	4,762
その他利息配当金		2,696	2,861	165
有価証券売却益		957	1,739	781
金融派生商品収益		3,294	5,343	2,049
貸倒引当金戻入額		87	-	△ 87
その他運用収益		-	51	51
その他経常収益		60	63	2
年金特約取扱受入金		5,530	6,010	479
保険金据置受入金		371	617	245
支払備金戻入額		4,981	4,322	△ 658
その他の経常収益		-	860	860
その他の経常収益		178	210	32
経常費用		982,327	953,135	△ 29,191
保険金等支払金額		448,947	413,271	△ 35,675
保険金		43,522	46,930	3,408
年金		62,199	61,747	△ 451
給付金		110,519	62,293	△ 48,225
解約返戻金		211,602	225,220	13,618
その他の返戻金		12,252	9,710	△ 2,542
再保険料		8,850	7,368	△ 1,482
責任準備金等繰入額		385,695	384,951	△ 743
支払備金繰入額		5,592	-	△ 5,592
責任準備金繰入額		380,101	384,949	4,848
契約者配当金積立利息繰入額		1	1	0
資産運用費用		18,765	22,000	3,234
支払利息		1,185	1,546	361
有価証券売却損		934	6	△ 927
有価証券評価損		0	-	△ 0
金融派生商品費用		-	7,380	7,380
為替差損		13,111	4,615	△ 8,495
貸倒引当金繰入額		2	-	△ 2
その他運用費用		1	0	△ 0
特別勘定資産運用		3,530	8,449	4,918
事業費用		117,864	121,646	3,781
その他経常費用		11,053	11,265	211
保険金据置支払金額		4,908	4,867	△ 41
税		3,011	2,978	△ 33
減価償却費		309	342	32
退職給付引当金繰入額		648	817	169
その他の経常費用		2,176	2,260	84
経常利益		34,783	40,602	5,819
特別損失		2,308	3,412	1,104
固定資産等処分損		9	29	19
特別法上の準備金繰入額		2,298	3,383	1,084
価格変動準備金繰入額		( 2,298 )	( 3,383 )	( 1,084 )
契約者配当準備金戻入額		5,147	9,737	4,590
税引前当期純利益		37,621	46,927	9,305
法人税及び住民税		9,128	12,865	3,737
法人税等調整額		1,116	△ 198	△ 1,315
法人税等合計		10,245	12,667	2,421
当期純利益		27,376	34,259	6,883

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	48,438	49,565	1,127
キャピタル収益	3,294	5,638	2,344
有価証券売却益	3,294	5,343	2,049
その他キャピタル収益	-	294	294
キャピタル費用	16,784	14,212	△ 2,571
有価証券売却損	934	6	△ 927
有価証券評価損	0	-	△ 0
金融派生商品費用	1,879	9,579	7,700
為替差損	13,111	4,615	△ 8,495
その他キャピタル費用	859	10	△ 849
キャピタル損益 B	△ 13,490	△ 8,574	4,915
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	34,948	40,991	6,043
臨時費用	164	389	224
危険準備金繰入額	161	385	224
個別貸倒引当金繰入額	3	3	0
臨時損益 C	△ 164	△ 389	△ 224
経常利益 A+B+C	34,783	40,602	5,819

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減
基礎利益	2,826	1,914	△ 911
金利スワップに係る受取・支払利息	1,966	2,198	231
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	748	△ 294	△ 1,043
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	110	10	△ 100
その他キャピタル収益	-	294	294
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	294	294
その他キャピタル費用	859	10	△ 849
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	748	-	△ 748
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	110	10	△ 100

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,140	34,609	157,845	211,705	9,326	378,876
当期変動額									
剰余金の配当					△ 15,100	△ 15,100			△ 15,100
当期純利益					34,259	34,259			34,259
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 19,504	3,148	△ 16,356
当期変動額合計	-	-	-	-	19,159	19,159	△ 19,504	3,148	2,803
当期末残高	55,000	41,860	13,235	13,140	53,769	177,005	192,200	12,474	381,680

## (貸借対照表の注記)

### 1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
- ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,859,815百万円、時価は1,870,691百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

なお、当事業年度より、資産・負債総合管理（ALM）推進の観点から、小区分「個人保険（無配当）の責任準備金の一部分」を拡大し、「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」としています。この変更による財務諸表への影響はありません。また、当事業年度末において、一時払個人年金保険および一時払終身積立保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えています。これは当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものです。この変更による財務諸表への影響は軽微です。

- ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

- ① リース資産以外  
定額法を採用しています。

- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうえ回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。



(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。  
数理計算上の差異の処理年数 5年

(7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

① 金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

② 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 118 百万円を追加して積み立てています。

## 2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	119,013	119,013	—
債券貸借取引支払保証金	4,612	4,612	—
有価証券	8,716,497	9,601,114	884,617
売買目的有価証券	111,897	111,897	—
満期保有目的の債券	4,928,251	5,801,992	873,740
責任準備金対応債券	1,859,815	1,870,691	10,876
その他有価証券	1,816,532	1,816,532	—
資産計	8,840,123	9,724,740	884,617
債券貸借取引受入担保金	1,620,178	1,620,178	—
負債計	1,620,178	1,620,178	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,036)	(3,036)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,879	9,879	—
デリバティブ取引計	6,843	6,843	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金および債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引の時価については、外部情報ベンダーから入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(1) 非上場株式および関係会社株式等（貸借対照表計上額 121,007 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 保険約款貸付（貸借対照表計上額 102,722 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,747,104 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,030 百万円です。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 123,242 百万円です。なお、負債の額も同額です。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は 5 百万円、金銭債務総額は 304 百万円です。
8. 繰延税金資産の総額は 58,008 百万円、繰延税金負債の総額は 82,203 百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額 245 百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額 38,269 百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額 6,863 百万円、価格変動準備金 3,770 百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金 74,744 百万円、繰延ヘッジ利益 6,760 百万円です。  
 当事業年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△1.7%です。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- |                |            |
|----------------|------------|
| 当事業年度期首現在高     | 90,748 百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 2,740 百万円  |
| 利息による増加等       | 1 百万円      |
| 契約者配当準備金戻入額    | 9,737 百万円  |
| 当事業年度末現在高      | 78,272 百万円 |
10. 関係会社株式の額は 117,900 百万円です。
11. 担保に供されている資産は有価証券 7,665 百万円です。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 264 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 3,853 百万円です。
13. 1 株当たりの純資産額は 238,550 円 20 銭です。
14. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名  
 事業費 52 百万円
- (2) ストック・オプションの内容  
 当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
15. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 11,166 百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
17. 無形固定資産は電話加入権です。
18. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは 4,610 百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は31百万円、費用総額は3,139百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券124百万円、外国証券5,219百万円です。
3. 有価証券売却損は外国証券6百万円です。
4. 支払備金戻入額の計算上足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は583百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が14,251百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は21,412円47銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 5月16日 取締役会	普通株式	15,100	9,437.50	2019年 3月31日	2019年 6月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 5月18日 取締役会	普通株式	13,235	資本剰余金	8,272.30	2020年 3月31日	2020年 6月19日
		5,164	利益剰余金	3,227.69		

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 5. 契約者配当の状況（配当金例示）

### 個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90
5年ごと利差配当付個人年金保険			2.75	2.75
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40
1998年8月2日以降 1999年5月1日以前		下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
1999年5月2日以降 2002年10月1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50
2002年10月2日以降 2003年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
2003年2月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[2019年度決算に基づく契約者配当金例示]

2019年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2010年4月1日	10年	10,275円	1,925円
2005年4月1日	15年	10,455円	3,407円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2010年4月1日	10年	8,620円	1,609円
2005年4月1日	15年	8,765円	2,922円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2010年4月1日	10年	13,395円	2,600円
2005年4月1日	15年	13,415円	4,511円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2015年4月1日	5年	11,655円	777円
2010年4月1日	10年	11,645円	2,436円
2005年4月1日	15年	11,645円	4,227円

<例5> 5年ごと利差配当付こども保険の場合

0歳契約、18歳払込満了、22歳満期、契約者30歳男性、月払、基準祝金額100万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2015年4月1日	5年	11,067円	654円
2010年4月1日	10年	11,067円	1,623円
2005年4月1日	15年	11,106円	2,531円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

## 6. 資産運用関係（一般勘定）

### 資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）			当事業年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	58	64,615	0.09	△ 9	77,024	△ 0.01
コールローン	-	1	-	-	0	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2	14,207	0.02	0	3,183	0.02
買入金銭債権	14	150,650	0.01	4	48,132	0.01
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	87,957	6,465,786	1.36	105,058	7,437,100	1.41
公社債	86,302	6,048,766	1.43	89,392	6,995,821	1.28
株式	772	93	830.37	7	103	7.15
外国証券	881	416,927	0.21	15,658	441,174	3.55
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,696	92,549	2.91	2,861	98,958	2.89
土地・建物	-	531	-	-	481	-
一 般 勘 定 計	89,628	6,913,564	1.30	99,037	7,773,977	1.27
うち海外投融資	935	416,928	0.22	15,659	441,177	3.55

### 有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）		当事業年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	115	-	124	-	9	-
株式	768	0	-	-	△ 768	△ 0
外国証券	1,476	-	5,212	-	3,735	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	2,359	0	5,336	-	2,976	△ 0



有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,505,847	5,373,758	867,910	901,551	△ 33,640	4,928,251	5,801,992	873,740	898,890	△ 25,149
責任準備金対応債券	377,030	397,151	20,120	20,198	△ 78	1,859,815	1,870,691	10,876	31,916	△ 21,040
その他有価証券	1,689,843	1,982,765	292,921	293,138	△ 216	1,556,095	1,816,532	260,437	288,260	△ 27,823
公社債	1,233,702	1,523,497	289,794	289,798	△ 3	1,227,855	1,510,473	282,618	282,626	△ 8
株式	31	108	76	81	△ 4	31	70	39	45	△ 5
外国証券	317,111	320,161	3,050	3,258	△ 208	328,208	305,988	△ 22,219	5,589	△ 27,809
公社債	83,239	84,890	1,651	1,859	△ 208	39,799	45,388	5,589	5,589	-
株式等	233,871	235,270	1,398	1,398	-	288,409	260,600	△ 27,809	-	△ 27,809
その他	138,998	138,998	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,572,722	7,753,675	1,180,953	1,214,888	△ 33,935	8,344,162	9,489,216	1,145,054	1,219,067	△ 74,013
公社債	6,090,822	7,268,836	1,178,014	1,211,375	△ 33,361	8,003,606	9,169,384	1,165,778	1,211,976	△ 46,198
株式	31	108	76	81	△ 4	31	70	39	45	△ 5
外国証券	342,869	345,731	2,862	3,431	△ 569	340,524	319,761	△ 20,762	7,046	△ 27,809
公社債	108,997	110,461	1,463	2,032	△ 569	52,115	59,161	7,046	7,046	-
株式等	233,871	235,270	1,398	1,398	-	288,409	260,600	△ 27,809	-	△ 27,809
その他	138,998	138,998	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	76,812	117,900
その他有価証券	341	3,100
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	57	57
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	283	3,042
合 計	77,153	121,000

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	20,008	17,857	4,159	282,972	393,576	7,105,136	7,823,712
地方債	-	-	-	-	-	47,843	47,843
社債	-	7,154	-	-	-	407,514	414,668
株式	-	-	-	-	-	176	176
外国証券	2,900	5,139	3,037	357	4,096	423,675	439,206
公社債	2,900	5,139	3,037	357	1,271	44,998	57,704
株式等	-	-	-	-	2,825	378,676	381,501
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,909	30,151	7,196	283,329	397,673	7,984,346	8,725,607

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	311,100	311,100	31,069	31,069	425,100	425,100	35,310	35,310
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 19,588	△ 19,588	230,000	228,000	△ 21,976	△ 21,976
合計					11,480				13,333

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2020年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	85,000	-	-	125,000	215,100	425,100	
平均受取固定金利	-	0.67	-	-	1.22	0.75	0.87	
平均支払変動金利	-	△ 0.05	-	-	△ 0.09	△ 0.02	△ 0.05	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	2,000	35,000	-	-	137,000	56,000	230,000	
平均受取変動金利	0.02	0.02	-	-	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.03	
平均支払固定金利	1.26	0.82	-	-	△ 0.04	1.89	0.57	
合計	2,000	120,000	-	-	262,000	271,100	655,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引 売建 米ドル	307,880	-	△ 693	△ 693	398,490	-	△ 6,475	△ 6,475
	ユーロ	82,034	-	1,032	1,032	35,967	-	△ 606	△ 606
	買建 米ドル	-	-	-	-	682	-	△ 5	△ 5
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
合計					338				△ 7,088

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引 買建 プット	6,500 (2,424)	4,500 (1,720)	229	△ 2,194	4,500 (1,720)	3,000 (1,166)	683	△ 1,036
合計					△ 2,194				△ 1,036

(注) 1. 株価指数オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しております。  
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

## 7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	848,530	848,903
資本金等	142,745	158,605
価格変動準備金	10,080	13,464
危険準備金	51,255	51,641
一般貸倒引当金	462	407
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	264,631	240,250
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	319,977	312,273
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 132,053	△ 117,601
控除項目	-	-
その他	91,430	89,862
リスクの合計額 (B)	82,235	111,964
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$		
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	16,661	16,672
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	6,248	6,472
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	5,059	5,107
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	2,439	2,501
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	69,400	99,277
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	1,996	2,600
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,063.6%	1,516.3%

### (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	8,273,988	10,082,091
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,455,966	8,287,858
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,818,021	1,794,232
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	888,031	884,617
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	929,990	909,615

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	727	726
個 人 変 額 年 金 保 険	685	505
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	1,412	1,232

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	35	2,795	71	5,955
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	27	2,188	27	2,050
合 計	62	4,984	98	8,005

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	17	2.4	20	2.8
有 価 証 券	691	95.0	686	94.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	85	11.8	74	10.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	85	11.8	74	10.3
そ の 他 の 証 券	605	83.3	611	84.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	18	2.5	19	2.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	727	100.0	726	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	7	8
有 価 証 券 売 却 益	0	8
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	289	220
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	0	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	299	301
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	9	0
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 10	△ 63

## (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

## ①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	8	672	5	479

## ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	49	7.2	38	7.5
有 価 証 券	617	90.2	432	85.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	33	4.8	29	5.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	33	4.8	29	5.7
そ の 他 の 証 券	584	85.3	403	79.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	18	2.7	35	7.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	685	100.0	505	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	223	54
有 価 証 券 売 却 益	1	3
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	175	104
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	4	4
有 価 証 券 償 還 損	0	-
有 価 証 券 評 価 損	419	179
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	0	0
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 24	△ 20

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。